

今週の為替相場見通し(2017年12月4日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		110.85 ~ 112.87	112.29	111.00 ~ 114.00	
ユーロ	(ドル)		1.1809 ~ 1.1961	1.1900	1.1650 ~ 1.2100	
(1ユーロ=)	(円)		131.75 ~ 134.37	133.46	132.00 ~ 135.00	
英ポンド	(ドル)		1.3221 ~ 1.3550	1.3485	1.3200 ~ 1.3700	
(1英ポンド=)	(円)	*	146.98 ~ 152.49	151.08	147.00 ~ 155.00	
豪ドル	(ドル)		0.7551 ~ 0.7645	0.7609	0.7400 ~ 0.7700	
(1豪ドル=)	(円)	*	84.35 ~ 85.72	85.40	84.50 ~ 86.50	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 田家 裕介

(1)今週の予想レンジ: 111.00 ~ 114.00 円

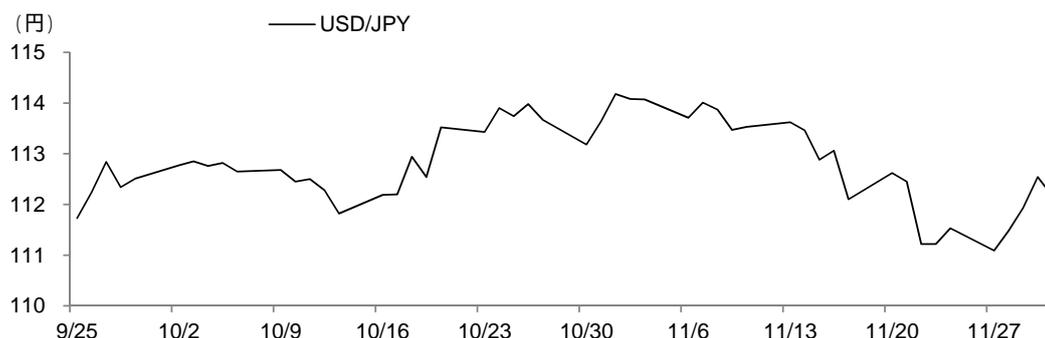
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週前半に下落したものの、後半に上昇する展開となった。週初27日、111円台半ばで取引を開始するも、北朝鮮がミサイル発射準備を伺わせる電波信号を補足との報道に約2か月半ぶりに111円を割れ週安値110.85円まで下落した。しかし110円台は押し目買い意欲が強く、111円台をすぐに回復。28日、北朝鮮のミサイル発射を受けて下落する場面も見られたが、米11月カンファレンスボード消費者信頼感指数が約17年ぶりの高水準となったことや米上院予算委員会で税制改革案が可決されたことからドル買いの流れとなり、ドル/円は111.64円まで上昇。29日、イエレンFRB議長が議会証言で「米経済は一段と強さを増した」「物価低迷は一時的要因を反映している」等のタカ派な見解を示したことや米7~9月期GDP(2次速報)が良好な結果となったことから112.15円まで続伸。30日、月末需給に伴い111.74円まで下落する場面も見られたが、米税制改革に楽観的な見方が広がる中、米10年債利回りが2.4%台まで上昇、ドル/円も月初1日に週高値112.87円まで上昇。しかしロシア関連の疑惑がある前大統領補佐官のフリン氏がFBIとの司法取引に応じ、トランプ政権に不利な発言をする可能性があることと米メディアが報じたことからドル/円は111.40円まで急落。その後、売りが一巡すると米税制改革への期待感から112.30円まで値を戻し、同水準で越えた。

今週のドル/円は重要指標や中銀イベントを控えて横ばい推移となる。まず今週は5日(火)に米11月ISM非製造業景況指数、6日(水)に米11月ADP雇用統計、8日(金)に米11月雇用統計が予定されている上、13日(水)にFOMC、14日(木)にECB理事会とイングランド銀行で金融政策決定会合と来週には多くの会合が控えている。次期FRB議長に指名されているパウエルFRB理事が12月の利上げを示唆し、市場に安心感を与えたことや米税制改革への根強い期待感ドル/円のサポート材料になると考える。しかしドル/円の下押し要因としては北朝鮮が2か月半ぶりにミサイルを発射したことによる米朝を巡る政治的不透明感の高まりやフリン氏の司法取引によってロシアゲート問題が再燃する可能性が高いことなどが挙げられる。上下双方の圧力がドル/円にかかる上、重要指標や中銀イベントを控えているため、今週のドル/円は大きく動く可能性は低く横ばい推移となる。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/27~12/1)の値動き: 安値 110.85 円 高値 112.87 円 終値 112.29 円



2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.1650 ~ 1.2100 132.00 ~ 135.00 円

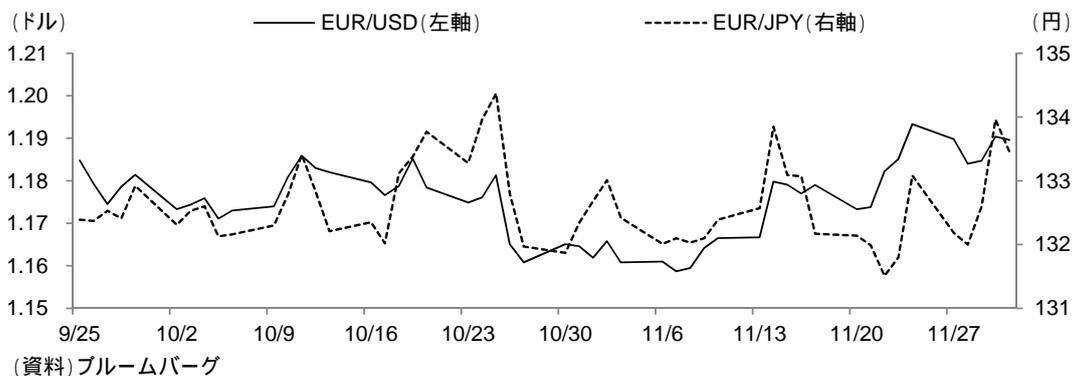
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に買い戻される展開。週初11月27日に1.19台前半でオープンしたユーロ/ドルは、メルケル独首相が率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と第2党である社会民主党(SPD)が大連立政権を目指して交渉を行う方針を正式に決定との報を手がかりに買われ、一時週高値となる1.1961をつけた。しかし、独債利回り低下などを背景に1.18台後半まで反落。28日は英国とEUが離脱清算金で大筋合意との報を受けてユーロ売り債券買いの流れが強まり、ユーロ/ドルは1.18台前半まで連れ安となった。対円でも週安値131.75円まで下落した。29日は米金利上昇を背景に一段安となったが、英国のEU離脱交渉は思ったほど進展していないと伝わり、ポンドは下落、それに伴いユーロ/ポンド上昇に連れ戻されたユーロ買いにサポートされユーロ/ドルは1.18台半ばまで回復した。30日はユーロ圏11月消費者物価指数(HICP、速報値)が市場予想を下回ると週安値となる1.1809をつけたが、ECBのプラート専務理事のタカ派的なコメントを受け1.18台半ばまで反発。さらに、月末需要に絡むドル売りフローを背景に1.19台を回復した。12月1日はユーロがじり高となる展開で対円で週高値134.36円まで上昇する場面もあったが、海外時間に入りドルが買い戻されて1.18台半ばまで下落。その後ロシアゲート事件についてプリン前大統領補佐官がFBI捜査官に虚偽の報告をしたことを認めたとの報道を受けて、1.19台前半まで急上昇。しかし、マコネル院内総務が上院で税制改革法案可決に必要な票が確保できたとのコメントを受けて1.19ちよど近辺まで下落し、ユーロは対ドルで1.1900、対円で133.46で越週した。

今週のユーロは、レンジ相場を基本としつつもやや下方向を予想する。足元の不安材料である独連立政権交渉だが、CDU・CSUとSPDの大連立交渉の進捗に関する続報は出てきておらず、再選挙の可能性も否定できない状況はユーロ相場に不透明感をもたらすだろう。しかし、すでにユーロは連立交渉破談の報があった11月20日の水準を上回るレベルまで買い戻されており、仮に大連立が決定されたとしても1.20を上抜けていく強いユーロ買い材料にはならないと予想する。一方で、米税制改革法案の進展や8日(金)に期限が迫る米暫定予算の取扱など、いずれも同法案の早期成立に向けた前向きなヘッドラインが出ればドルが一段と買われる材料となり、ユーロ相場の重石となる。ロシアゲート事件関連のヘッドラインにやや警戒が必要だが、週を通して見ると米税制改革法案への期待感からドル買い優勢となる局面が多いだろう。今週のユーロ圏の経済指標は、4日(月)にユーロ圏10月PPI、5日(火)にユーロ圏7~9月期GDP(改定値)、ユーロ圏10月小売売上高、6日(水)に独10月製造業受注、7日(木)に独10月鉱工業生産、8日(金)に独10月貿易収支が発表される。政治イベントとしては、4日(月)にユーロ圏財務相会合、メイ英首相とユンケルEU委員長との会談、5日(火)にユーロ圏財務相理事会が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/27~12/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.1809 高値 1.1961 終値 1.1900
(対円) 安値 131.75 高値 134.37 終値 133.46



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3200 ~ 1.3700 147.00 ~ 155.00 円

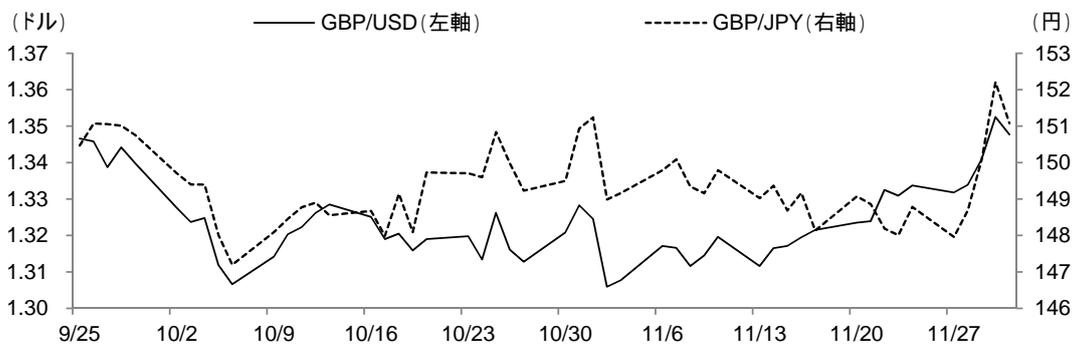
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、EU離脱交渉進展の思惑から全面高の展開となった。週初は次期FRB議長のパウエル氏の発言などを受けドル買いが進行。月末のユーロ/ポンドのフローもありポンド/ドルは1.3221の安値、ユーロ/ポンドは0.8982の高値まで英ポンドは弱含んだ。しかし28日にテレグラフが「英国がEU離脱に際して支払う清算金について合意に達した」と報じると一転し英ポンドは全面高の展開に。その後政府から否定コメントが入ったものの、他のメディアからもEU離脱協議で大きな進展がみられると報じられ、他の通貨が米税制改革法案の進展によりドル買いになる中においても英ポンドは続伸となった。29日にはEU側から、EU離脱協議はまだ十分に進んでいないとのコメントが出たものの勢いは止まらず。30日には北アイルランドの国境問題の合意が近いとの報道や、月末のドル売りフローに押されポンド/ドルは1.35を突破。その後、過去にヘルスケア法案に反対した米共和党のマケイン上院議員が税制改革法案を支持する意向を表明したことを好感し米株が上昇。為替はクロス円の買いとなりポンド/円は152円台を示現。火曜日の146.98円の週安値から5円以上の上昇幅となった。ポンド/ドルは金曜日に週高値となる1.3550を付けるも、週末へ向けてのポジションクローズの売りなどに押され1.34台に反落。しかしその後、米プリン前大統領補佐官がロシア問題についてFBIへの偽証で有罪答弁をしたとの報道に株売り、ドル売りとなり、ポンド/円は152円台から150円台半ばへと急落した。マーケットのガンマ不足もありボラタイルな相場つきのなかでの越週となったが、G10において最強通貨となった週であった。

今週の英ポンド相場は不安定ながらも底堅い展開を予想。通貨オプション市場におけるボラティリティの水準が上昇していることや、1週間物のリスクリバーサルが先週のポンド下落方向の買いからポンド上昇方向の買いへと急激に反転していることから、市場のポンド上昇への警戒感には相応に高くなっている。注目のイベントとしては、週初4日(月)に予定されているメイ英首相とユンケル欧州委員長の夕食会であろう。EUのトゥスク大統領がこの日までにEU離脱協議における双方の溝を埋めるための新たな提案を提示するよう英国側に求めており、結果如何によっては来週14日、15日に開催されるEU首脳会議における離脱交渉に関する進展具合に影響がでてくるだろう。英国外としては、8日に期限を迎える米暫定予算と債務上限引き上げ問題があるが、相場への影響は大きくないと思われる。それ以上に注目なのが、先週金曜のロンドン引け間際にでたプリン前大統領補佐官が訴追されたロシア問題であろう。結果によってはドル主導での乱高下が予想され、ヘッドラインリスクには注意が必要である。発表される指標としては8日(金)に英10月鉱工業生産の発表が予定されているが、米11月雇用統計が直後に控えていることから相場への影響は限定的と考える。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/27~12/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.3221 高値 1.3550 終値 1.3485
(対円) 安値 146.98 高値 152.49 終値 151.08



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 84.50 ~ 86.50 円

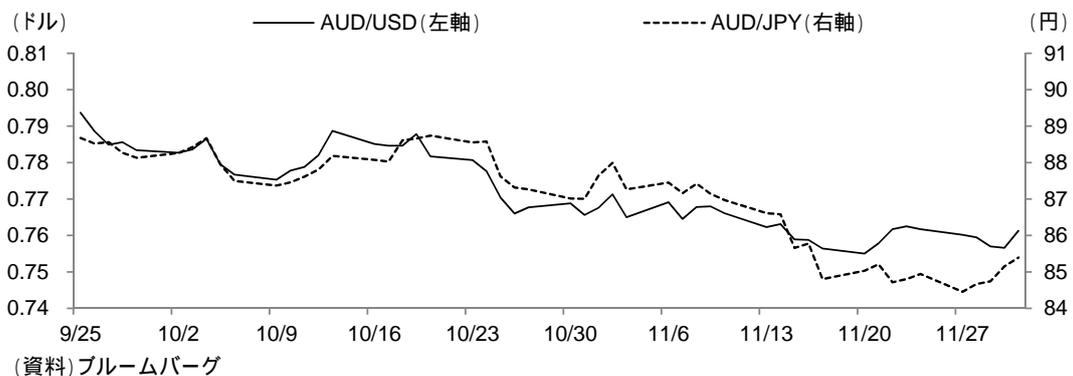
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場はレンジ推移する展開となった。週初27日に対ドル0.76台前半、対円84円台後半でオープン。特段目立った材料がない中で横ばい推移が続いていたが、海外時間に入り米金利が低下する動きを受けて一時週高値となる0.7645まで上昇。しかし、北朝鮮報道をきっかけとしたリスク回避の動きを受けて再び0.76台前半まで下落。28日はパウエル次期FRB議長が12月の利上げに前向きな発言をしたことを受けてドル買いの流れとなると、一時0.76を割る場面が見られたものの、すぐに0.76台を回復。29日は発表された米7～9月期GDP(2次速報)が上方修正されたことやイエレンFRB議長のややタカ派なコメントを背景にドル買いが進み0.75台半ばまで下落した。30日は豪7～9月期民間設備投資や豪10月建設許可件数が良好な結果となったことを受けて一時0.76目前まで上昇したものの、買い一巡後は再び0.75台後半まで反落。翌12月1日は一時週安値となる0.7551をつける場面が見られたものの、その後は0.7560近辺で揉み合い推移。海外時間に入り、「フリン前大統領補佐官、ロシアとの接触はトランプ大統領の指示と答弁へ」とのヘッドラインが伝わると、急速にドル売りが進み0.7635近辺まで上昇。その後、マコネル院内総務より「税制改革法案、可決に必要な票を確保」とのコメントが報じられると、0.76台前半まで反落。豪ドルは対ドル0.7609、対円85.40円で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。今週は5日(火)に年内最後の豪州準備銀行(RBA)理事会が開催される。ここもと発表された豪経済指標を振り返ると、豪7～9月期消費者物価指数(CPI)、豪7～9月期賃金指数ともに市場予想を下回る結果となっており、インフレが高まらない状況が確認されている。また、住宅ローンを中心とした家計債務も依然として問題視されていることから、足許利上げに踏み切れる状況ではなく、政策金利を1.50%に据え置くことはほぼコンセンサスとなっている。声明文の内容に関しても前回から大きく変更されることは考えにくく、豪ドルが上昇する展開が期待しづらい。一方で、米国サイドでは先週末に米上院にて税制法案が可決され、ドル買いが先行しやすい状況。さらに既定路線化しているとは言え、来週にFRBによる利上げが控えていることもドルのサポート材料になると思われる。先週金曜日に話題となったロシアゲート問題には引き続き注意が必要であるものの、今週の豪ドル相場は上値の重い展開を基本線に臨みたい。今週は5日(火)に7～9月期国際収支、10月小売売上高、6日(水)に7～9月期GDP、7日(木)に10月貿易収支、8日(金)に10月住宅ローンの発表が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/27～12/1)の値動き: (対ドル) 安値 0.7551 高値 0.7645 終値 0.7609
(対円) 安値 84.35 高値 85.72 終値 85.40



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。